

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域産業の成長に向けた一貫した人材育成事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

小松市

3 地域再生計画の区域

小松市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、建設機械分野の世界的企業や全国最大規模の輸送用バス製造企業などが立地し、北陸経済の一翼を担う全国有数のものづくり産業の集積地である。これらの機械系を中心としたものづくり産業は、歴史的にも、地域の雇用を支え、住みよさレベルの高いまちを形づくってきた。

本市の製造品出荷額は、石川県トップの 5,997 億円（北陸三県第 2 位）であり、本市を含む加賀地方南部の 3 市 1 町（南加賀圏域）では県内シェア 4 割を超える。

[出典]平成 26 年工業統計

しかし、人口減少や少子高齢化により生産労働人口が減少するとともに、技術革新やグローバル化が急速に進展するなかで、産業現場が求める人材は大きく変化してきている。地域が持続的に成長し続けるためには、これからの社会変化のなかでも時代をリードする高度な人材が求められており、地域の教育・人材育成環境もそれに呼応し、大きな変革が必要となっている。

また、産業の担い手として期待されている地域の若者は、社会の人材ニーズの高度化とともに進学志向が高まり、南加賀圏域内に 4 年制大学がないことを一因として、多くの学生が進学を機に市外・県外へ転出している。就職時の UIJ ターンによる転入があるものの、これらの人口流出は、本市はもちろん圏域全体における産業発展、人口減少での大きな共通課題となっている。

【平成 22 年度国勢調査における本市の若年層の居住移動（2005 年⇒2010 年）】

10～19 歳⇒15～24 歳：▲939 人（転出超過）

20～24 歳⇒25～29 歳：+531 人（転入超過） 差引 ▲438 人

このため、現在の教育・人材育成環境を再編・発展させ、本市独自の「ひとづくり」環境を整えることにより、世界をリードする科学技術イノベーションの一端を担う人材や、高齢化等の国内の社会変化に対応する産業に必要な人材を確保するとともに、持続的な経済成長と人口減少の歯止めを図る。

■ 数値目標

目標項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
製造品出荷額等	5,733 億円 (80 億円)	5,813 億円 (80 億円)	5,893 億円 (80 億円)	6,000 億円 (107 億円)	6,160 億円 (160 億円)
ひととものづくり 科学館 年間教育旅行者数	7,600 人 (2,816 人)	8,100 人 (500 人)	8,200 人 (100 人)	8,350 人 (150 人)	8,500 人 (150 人)
高等教育充実 による若者人口 の増加数(累計)	0 人	0 人	100 人	200 人	300 人

※カッコ内の数値は対前年増加数

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本市の基幹産業である機械系ものづくり産業をはじめ、地域産業の将来を担う人材の確保・能力向上に力強く取り組む。

そこで、幼少期からの科学教育、高等教育機能の強化、社会人教育など、成長過程に応じた切れ目ない一貫した人材育成と就労支援を一体的に行い、地元進学・就労促進と活力ある地域産業の創生、及びまちづくりを通じた賑わい創出等を実現する。

また、域外進学する若者の流れを変えて定着を図り、人口減少への歯止めにも資する取り組みとする。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

(1) 事業主体

小松市

(2) 事業の名称：地域産業の成長に向けた一貫した人材育成事業（幼少期からの科学教育、高等教育機能強化、専門職業人材の育成等）

(3) 事業の内容

本事業では、幼少期から大学、社会人への成長過程の各「ステージ」に応じた事業を展開し、子どもへの特色ある科学教育や、若者の地元就労促進、企業イノベーションを進め生産性向上につながる人材の輩出や在職者の能力向上を通じて、活力ある地域産業を創生する。

①人材育成事業（ステージⅠ）

体験を重視した特色ある科学教育を展開

- ・ 地元企業の技術力と科学原理を組み合わせる体験学習できる本市科学館（ひととものづくり科学館）において、小中学生向けの最先端科学分野（ものづくり技術の結集である宇宙・ロボット・通信分野）の体験コンテンツを充実する。
- ・ 科学館に隣接するコマツ（（株）小松製作所）の理科体験施設（こまつの杜）や、JAXA・国立天文台などの国立研究機関や地元大学等との連携関係を活かした学習コンテンツを充実する。

②人材育成事業（ステージⅡ）

地域や高等教育機関等と連携して、大学生らの地元就労を促進

- ・ 本交付金事業と関連した市事業として開設を進めている公立4年制大学の学生らによる、市科学館での子ども向け理科教室等の実施など、学生の地域貢献活動を支援する。
- ・ 新卒者や既卒者、及び公立大卒業予定者らの地元就労支援を実施する。（合同就職面接会等の実施、UIJ ターン者の企業受け入れ促進 等）

③人材育成事業（ステージⅢ）

機能強化した高等教育機関を核とした社会人の学び直しや生涯学習の展開

- ・ 在職者の技術力向上や資格取得、海外ビジネス等に必要な語学力向上に資する社会人教育の充実を図る。
- ・ 起業支援等による女性の活躍を支援する。
- ・ 圏域市民の学び直しや生涯学習の機会を提供する。

（４）事業が先導的である認められる理由

■ 自立性

それぞれの事業運営体が民間のマネジメント手法を取り入れた経営体制で運営に臨み、科学館の入館者数や科学教室受講者数の向上により、運営を安定化する。

■ 官民協働

多様なステークホルダーと人材・資金・ノウハウ等で協働し、市及び教育委員会の行政を中心に着実な事業展開を図り、地域産業の人材ニーズに即応したひとづくり環境を構築する。

■ 政策間連携

人材育成機能の強化や地元就労支援とともに、基幹産業の強化や新産業創出による産業活力の向上、北陸新幹線小松開業や小松空港国際化を活路とした人

材育成のまちづくりを進め、相乗効果で地元就労拡大と産業の成長を加速化する。

■ 地域間連携

産業・暮らしの共通性を有する近隣自治体等と事業効果を共有し、圏域全体の成長を目指す。また、県内の教育機関や就職・定住支援機関等との事業連携・参画を進め、一層の政策効果を得る。

■ その他の先導性

本事業では、幼少期からの切れ目ないひとづくり拠点の整備と機能の充実を進め、地域産業が求める人材を地域で育てる。また、若者等の円滑な地元就労と企業での活躍を支援し、企業の成長で更なる雇用拡大を促進する。

こうして、地域への若者らの定着と、しごととひとの好循環を創り出す直接的な取り組みである。

(5) 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月

目標項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
製造品出荷額等	5,733 億円 (80 億円)	5,813 億円 (80 億円)	5,893 億円 (80 億円)	6,000 億円 (107 億円)	6,160 億円 (160 億円)
ひととものづくり 科学館 年間教育旅行者数	7,600 人 (2,816 人)	8,100 人 (500 人)	8,200 人 (100 人)	8,350 人 (150 人)	8,500 人 (150 人)
高等教育充実 による若者人口 の増加数(累計)	0 人	0 人	100 人	200 人	300 人

※カッコ内の数値は対前年増加数

(6) 評価の方法、時期及び体制

当該計画の 5-2 (5) 重要業績評価指標の達成状況を、本市の地方創生推進部署において取りまとめ、外部有識者による検証組織「こまつ創生会議」や市議会等の関与を得ながら、前年度中の事業について検証を行い、適宜事業の見直しや改善を図る。

こまつ創生会議の会議結果等は、小松市ホームページ等で公表する。

(7) 交付対象事業に要する経費

① 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 164,600 千円

(8) 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 33 年 3 月 31 日（5 カ年度）

(9) その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 公立大学設立事業

事業概要：地元進学の拠り所となり、若者のひとの流れを変えるこまつ創生の最重点の取り組みとして、既存の市内高等教育機関（短期大学・看護学校）を統合・再編（校舎はリノベーションして再活用）した公立 4 年制大学を H30 年 4 月に開学予定。

実施主体：小松市

事業期間：平成 26 年度～平成 31 年度

(2) 小松駅南ブロック複合施設整備促進

事業概要：合同会社青山ライフプロモーションが JR 小松駅前に整備する、外国人のニーズに対応したホテル機能を主とした小松駅南ブロック複合施設について、その整備を促進するための助成を行う。（PPP の枠組みで整備）

なお、整備にあたり、上記合同会社を事業主体とし、国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用する。

実施主体：小松市

事業期間：平成 27 年度～平成 29 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

当該計画 4 の数値目標及び同 5-2 (5) の重要業績評価指標の各年値について、本市の地方創生推進部署において取りまとめ、外部有識者による検証組織「こまつ創生会議」や市議会等の関与を得ながら、前年度中の事業について検証を行い、適宜事業の見直しや改善を図る。

【目標 1】 製造品出荷額等

： 毎年の工業統計・経済センサスにより本市の数値を集計

【目標 2】 ひとつものづくり科学館年間教育旅行者数

： 科学館での修学遠足・学校利用等の利用人数を毎年度集計

【目標 3】 高等教育充実による若者転入出

： 住民基本台帳人口移動報告(暦年)における 15～29 歳の社会動態、
及び、大学の事業報告等により集計

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

目標項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
製造品出荷額等	5,733 億円 (80 億円)	5,813 億円 (80 億円)	5,893 億円 (80 億円)	6,000 億円 (107 億円)	6,160 億円 (160 億円)
ひとつものづくり 科学館 年間教育旅行者数	7,600 人 (2,816 人)	8,100 人 (500 人)	8,200 人 (100 人)	8,350 人 (150 人)	8,500 人 (150 人)
高等教育充実 による若者人口 の増加数(累計)	0 人	0 人	100 人	200 人	300 人

※カッコ内の数値は対前年増加数

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

こまつ創生会議の会議結果等は、小松市ホームページ等で毎年度公表する。